

2016年6月6日
佐倉市
イオンリテール株式会社
イオンタウン株式会社
イオン株式会社

佐倉市とイオンリテール株式会社、イオンタウン株式会社との 「地域貢献協定」締結について

千葉県佐倉市（市長：藤 和雄）とイオンリテール株式会社（代表取締役社長：岡崎 双一）、イオンタウン株式会社（代表取締役社長：大門 淳）は本日、「地域貢献協定」を締結しました。

本協定に基づき3者は、佐倉市の魅力発信に関すること、子育て支援に関すること、観光振興・スポーツ振興に関することなど下記10項目において、より緊密な連携を図り、地域の一層の活性化、市民サービスの向上を図ります。

本年6月10日（金）に新たにオープンする「イオンタウンユーカリが丘」をはじめとしたイオングループの店舗も活用し、これまで以上に地域の活性化や市民の皆さまへの新しいサービスの創出に取り組んでまいります。

記

【「地域貢献協定」の概要】

- (1) 佐倉市の魅力発信に関すること
- (2) 子育て支援に関すること
- (3) 健康づくり・食育に関すること
- (4) 高齢者・障害者支援に関すること
- (5) 観光振興・スポーツ振興に関すること
- (6) 暮らしの安心・安全に関すること
- (7) 青少年の健全育成に関すること
- (8) 災害対策に関すること
- (9) 環境保全・環境活動の支援に関すること
- (10) その他市民サービスの向上や地域の活性化に資すること

【地域貢献協定締結における具体的取組の一例】

6月10日（金）にオープンする「イオンタウンユーカリが丘」にて以下の取り組みを実施いたします。

■ 地域情報と人の交流拠点を目指した取り組み

1. 佐倉市の旬の情報を発信

西街区1階に、佐倉市の情報発信ボード「佐倉市からのお知らせコーナー」を設置し、市内で開催するイベントなどの各種行政情報の発信を行う他、東街区1階インフォメーション前の休憩場所に、地元ケーブルテレビ「CABLE NET 296」の50インチモニターを設置し、地域における旬の情報を発信します。

2. 地元密着型イベントの積極的開催

子どもから大人・シニアまで、多くの人々がイベントを見るだけでなく、自らの趣味や特技の披露ができ、色々な分野でのスターとなれるよう、また、これまで都心でしか味わうことのできなかつた旬のイベントを、身近で観賞・体感できるよう、各種イベントの開催場所として、イベント広場とイベントホールを設置し、地域の賑わいと交流の拠点としての機能を担います。

●イベントホール：東街区2階「イオンタウンホール」（約240㎡）などで実施

【開催イベントの一例】



ひな祭り



小学校金管バンド



年金講座

■人に優しいショッピングセンター（以下、SC）としての取り組み

SCが単にモノやサービスを提供するだけの場ではなく、コミュニティ拠点として、地域に望まれ、そこに暮らす人々の生活をより豊かにすることに貢献し、ご高齢の方、お身体の不自由な方、赤ちゃん連れの方など、訪れるすべての方々が快適にショッピングを楽しめる場所となるよう、地域にお住まいの皆さまからのご意見を参考に、施設運営を行ってまいります。

1. 佐倉市にお住まいの方の為に「福祉車両」贈呈

イオンは、障がいをお持ちの方の自立と社会活動への参加促進、障がい者福祉の向上を図ることを目的に、1977年に「イオン社会福祉基金」を設立しました。

この基金は、イオンの労使双方が一人当たり50円（労使双方で100円）積立てるもので、「福祉車両の贈呈」「ボランティア活動」を柱とした社会福祉活動を行っています。当SCにおきましても、2016年5月30日（月）、社会福祉法人千手会（使用施設：佐倉市立南部よもぎの園）へ「福祉車両の贈呈」を行いました。



また、ボランティア活動として地域の施設を訪問し、クリスマス会などへの参加を通じて施設の方々との交流を図ってまいります。

<1997年～2016年5月末までの実績>

佐倉市へ贈呈させていただく福祉車両は、全国で累計69台目です。

2. 人に優しいSCづくりのために「認知症サポーター」約450名養成

イオンは、従業員が認知症への理解を深め的確な対応を行うことで、ひとりでも多くのお客さまが、店舗で快適にお過ごしいただけるよう、2007年より厚生労働省が推進している認知症サポートの取り組みに、グループを挙げて参画してきました。当SCにおきましても、5、6月に佐倉市よりイオンタウンユーカリが丘に認知症サポーター講師を派遣いただき、イオンスタイルユーカリが丘従業員約300名と当SC専門店代表約150名、総勢約450名を対象に「認知症サポーター養成講座」を実施しました。今後も、従業員が、お客さまを的確にお手伝いできるホスピタリティ溢れる「認知症サポーター」となり、地域の皆さまとともに安心して暮らせるまちづくりを目指してまいります。